

世界の経済環境と マーケット動向

2026年5月号

(作成基準日：2026年4月22日)

● 世界のマーケット動向および注目材料	2
● 足元のマーケット動向（株式市場／長期金利・為替）	3
● 世界経済の見通し	5
<ご参考> IMFによる世界経済見通し	6
● 市場の注目材料について	7
◇ 市場の注目材料①：業績相場へ移行する米国株式市場	8
◇ 市場の注目材料②：日銀の利上げ観測と日本株の物色動向	9
● 主要国の経済動向	10
◇ 米国	11
◇ 日本	12
◇ 欧州	13
◇ 豪州	14
◇ 中国	15
● 主要市場の見通し/ご参考データ	16
◇ 資産別見通し	17
◇ 相場予想表	19
<ご参考> 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り	20
<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場（対円）の推移	21
<ご参考> 為替相場（対円）および資源価格の推移	22

世界経済は一時的に減速見込み、中東和平協議の行方を注視

- 世界経済は、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の高騰を受け、インフレ上昇に伴う実質購買力の低下を通じた個人消費の下押しを主因に、一時的な減速が見込まれます。ただし、中東における武力衝突が沈静化するにつれて、原油価格は供給回復とともに徐々に安定に向かうとみられます。
- 米国とイランは4月7日（米国東部時間）、2週間の停戦に合意し、トランプ米大統領は同月21日に和平協議と停戦を継続する意向を示しました。海上交通の要衝であるホルムズ海峡の航行正常化には時間を要するものの、協議の進展に伴い同海峡の封鎖は段階的に解消に向かうと想定します。

景気見通し とマーケット 動向

世界経済の見通し～一時減速も、原油価格は徐々に低下へ

- 世界経済は、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の高騰を受けて成長率が一時的に下振れるものの、情勢は徐々に沈静化すると想定します。今後は米国とイランの和平協議の行方が注目されます。戦争継続による政治的・経済的コストを考慮すれば、紆余曲折を経ながらも緊張緩和に向かうとみられます。
- 世界の株式市場は、AI・半導体などハイテク関連を中心に企業業績が堅調さを保ち、中期的な上昇トレンドは維持されると見込みます。一方、中東情勢の不確実性が残る中では、株価の変動率が一時的に高まる局面も想定されます。
- 米国の長期金利は、インフレ懸念の後退と利下げ再開への期待を背景に、緩やかに低下すると予想します。日本の長期金利は、中東情勢の緊張緩和に伴い、日銀による利上げ観測が高まると見込まれることから、上昇すると予想します。

注目 ポイント

焦点は中東情勢から、企業業績と金融政策の動向へ

- 中東をめぐる不確実性が残る中でも、好業績が期待される企業や業種を中心に、米国の主要株価指数は上値を試す展開が続いています。日本株は、日銀による金融政策正常化に向けた利上げが見込まれる中、中東情勢の緊張緩和で利上げ観測が高まれば、物色の変化につながる可能性があります。
- リスク要因としては、①米国におけるインフレ再燃にともなう追加利下げの停止、②中東情勢などの地政学的リスクの増大とエネルギー価格高騰の長期化、③AIなどハイテク分野への過剰投資懸念の高まり、などが挙げられます。

市場の注目 材料

1

業績相場へ移行する 米国株式市場

2

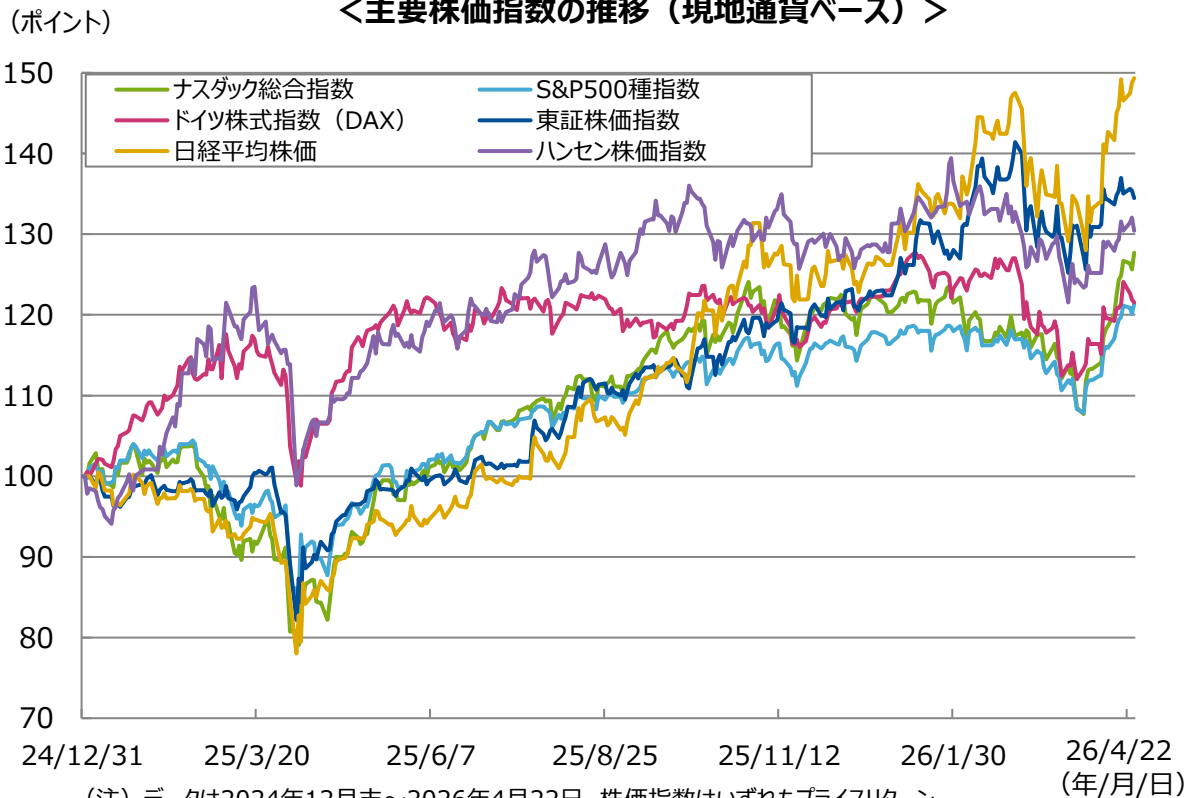
日銀の利上げ観測と 日本株の物色動向

※市場の注目材料は
7ページ以降をご参照ください。

中東情勢の緊張緩和への期待から、株式市場は大きく反発

- 2026年3月の株式市場は、米国とイスラエルによるイラン攻撃を契機に中東情勢が緊迫化し、地政学的リスクの高まりが意識されて主要株価指数は軒並み下落しました。中でも、エネルギー輸入依存度が相対的に高い日本や欧州などの株価下落が目立ちました。
- 4月に入ると、米国とイランとの間で停戦協議が実施されるなど、中東情勢の緊張緩和への期待が高まりました。特に、企業業績見通しの改善が期待されたAI・半導体などハイテク関連株の上昇が顕著となり、ナスダック総合指数や日経平均株価を中心に主要株価指数は大きく反発しました。

<主要株価指数の推移(現地通貨ベース)>



<主要株価指数の騰落率>

	2026年 1月	2026年 2月	2026年 3月	2026年 4月 (4/22まで)	2026年 年間 (4/22まで)
日本 日経平均株価	5.9%	10.4%	▲13.2%	16.7%	18.4%
米国 ナスダック総合 指数	0.9%	▲3.4%	▲4.8%	14.2%	6.1%
米国 S&P500種 指数	1.4%	▲0.9%	▲5.1%	9.3%	4.3%
日本 東証株価指数	4.6%	10.4%	▲11.2%	7.1%	9.9%
ドイツ ドイツ株式指数 (DAX)	0.2%	3.0%	▲10.3%	6.7%	▲1.2%
香港 ハンセン株価 指数	6.9%	▲2.8%	▲6.9%	5.5%	2.1%

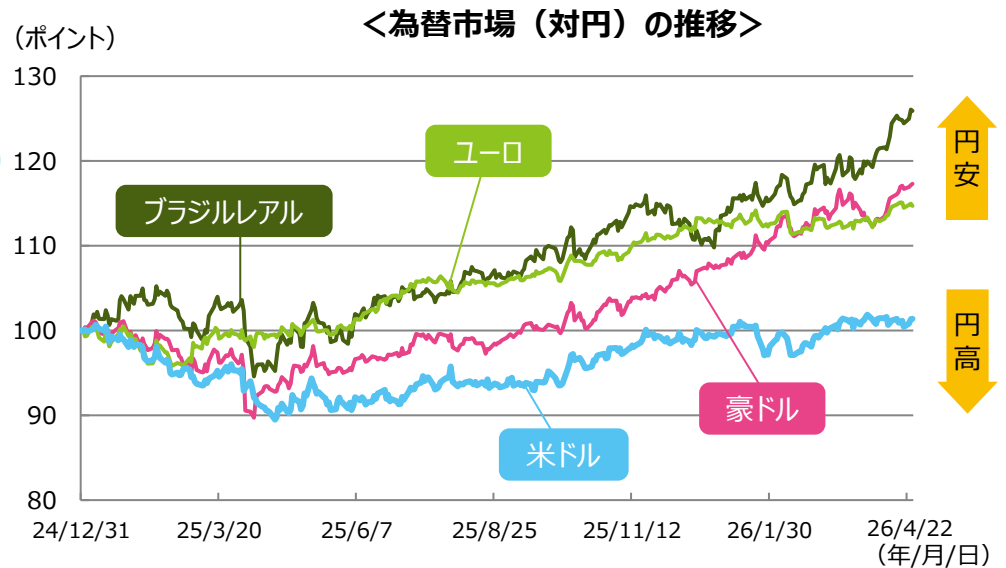
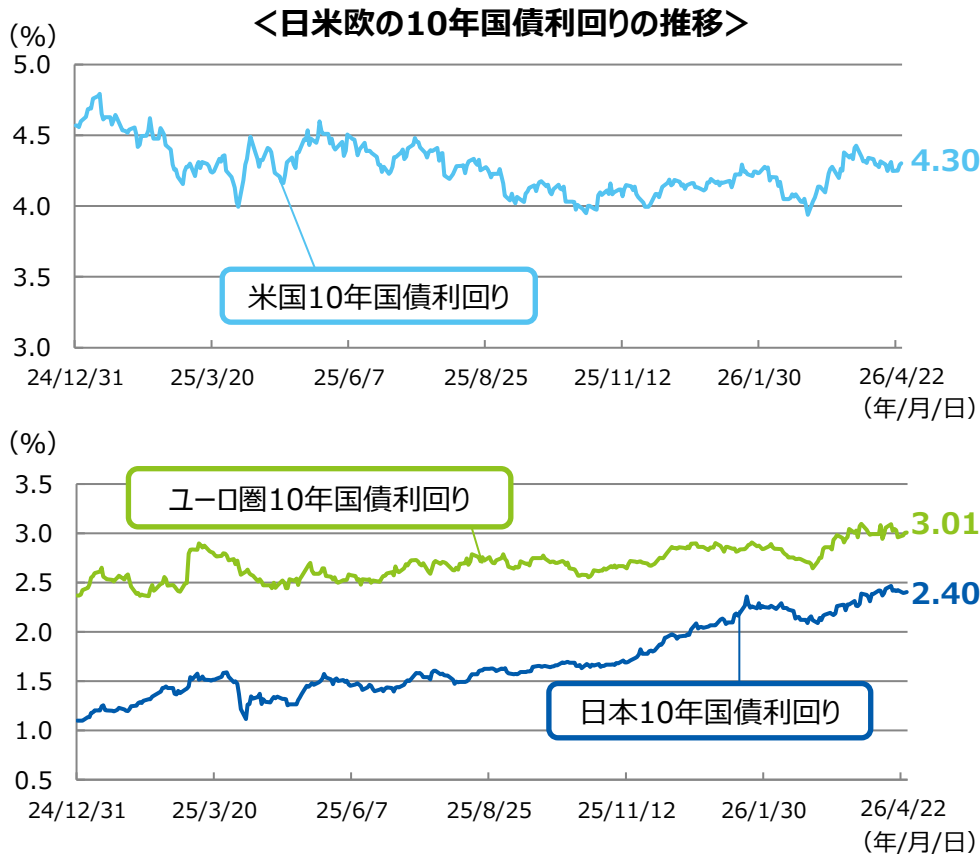
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

円は、対ユーロで史上最安値を更新

- 米国では、中東情勢の緊張緩和やそれに伴うインフレ懸念の後退を受け、米国10年国債利回りは小幅に低下しました。日本では、根強い日銀の利上げ観測や量的引き締めに伴う債券需給の悪化などが意識され、日本10年国債利回りは2.4%台へ上昇しました。
- 有事の米ドル買い需要が後退する中、欧州の利上げ観測が支えとなり、円は対ユーロで一時187円台まで下落し、史上最安値を更新しました。



<為替市場(対円)の騰落率>

	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル
2025年 年間	▲0.3%	13.0%	7.5%	11.9%
2026年 (4月22日まで)	1.7%	1.5%	9.1%	12.5%

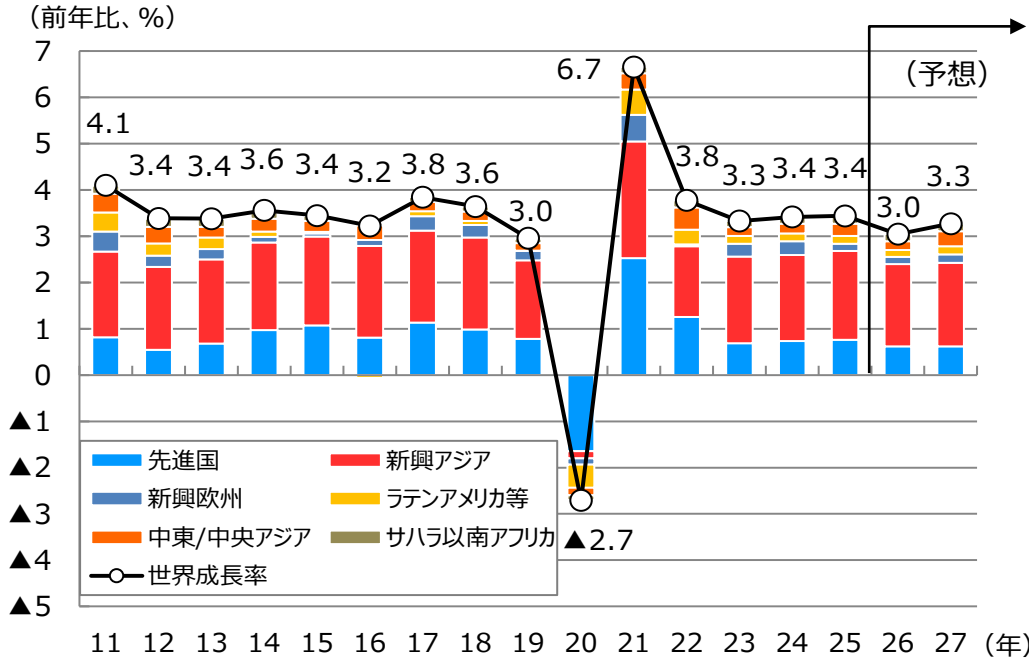
(注) データは2024年12月末～2026年4月22日。右上グラフは2024年12月末を100として指数化。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

世界経済は一時減速、中東情勢とエネルギー価格の動向を見極め

- 世界経済は、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の高騰を受け、インフレ上昇に伴う実質購買力の低下を通じた個人消費の下押しを主因に、一時的な減速が見込まれます。ただし、中東における武力衝突が沈静化するにつれて、原油価格は供給回復とともに徐々に安定に向かうとみられます。
- 2026年、2027年の成長率見通しをそれぞれ3.0%、3.3%とし、中東情勢の緊迫化やそれに伴うエネルギー価格の高騰を主因に、2026年を前回予想（3.3%）から下方修正しました。中東情勢の緊張が徐々に緩和していくシナリオでは、成長率の更なる下振れリスクは限定的と想定します。

＜各地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）＞
2011年～2027年（2026年以降は予想）



＜先進国/新興国別に見た成長率見通し＞
2022年～2027年（2026年以降は予想）

国・地域	年	(前年比, %)					
		2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2025 (実績)	2026 (予想)	2027 (予想)
世界		3.8	3.3	3.4	3.4	3.0	3.3
先進国		3.1 (1.3)	1.7 (0.7)	1.8 (0.7)	1.9 (0.8)	1.6 (0.6)	1.6 (0.6)
新興国		4.3 (2.5)	4.4 (2.6)	4.5 (2.7)	4.4 (2.7)	4.0 (2.4)	4.3 (2.7)
中国		3.1	5.4	5.0	5.0	4.6	4.5
新興アジア (除く中国)		6.7	5.9	6.0	6.2	5.5	5.6
新興欧州		0.5	3.6	3.8	2.0	2.0	2.5
ラテンアメリカ等		4.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.5
中東/中央アジア		6.4	2.6	2.8	3.6	2.6	4.4
サハラ以南アフリカ		4.1	3.6	4.0	3.8	4.2	4.5

(注1) 地域区分は、IMF（国際通貨基金）を参考に三井住友DSアセットマネジメントにて分類。予想は三井住友DSアセットマネジメント。

(注2) 世界成長率は、各地域の寄与度の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注1) 2026年4月16日現在予想。

(注2) () 内の数字は世界成長率に対する寄与度。2026年以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

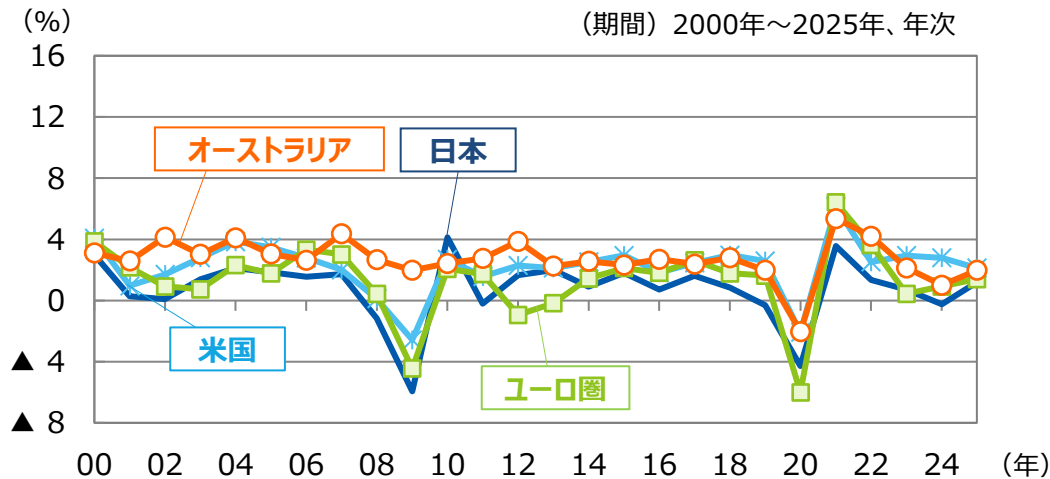
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

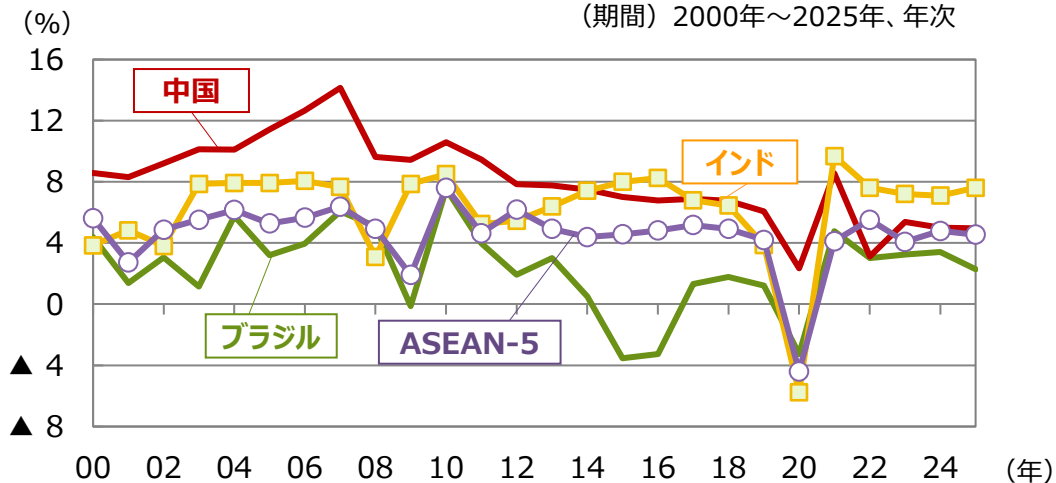
将来予告なく変更される場合があります。

<主要国・地域のGDP成長率の推移>

(期間) 2000年~2025年、年次



(期間) 2000年~2025年、年次



(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<IMF (国際通貨基金) の経済成長率見通し (2026年4月) >

(前年比: %)

	2025年	2026年	2027年
世界	3.4	3.1	3.2
先進国	1.9	1.8	1.7
米国	2.1	2.3	2.1
ユーロ圏	1.4	1.1	1.2
ドイツ	0.2	0.8	1.2
フランス	0.9	0.9	0.9
日本	1.2	0.7	0.6
英国	1.3	0.8	1.3
カナダ	1.7	1.5	1.9
オーストラリア	2.0	2.0	1.7
新興国	4.4	3.9	4.2
ロシア	1.0	1.1	1.1
中国	5.0	4.4	4.0
インド	7.6	6.5	6.5
ASEAN-5	4.5	4.1	4.4
欧州新興国	2.0	2.0	2.1
ブラジル	2.3	1.9	2.0
メキシコ	0.6	1.6	2.2
南アフリカ	1.1	1.0	1.3

(注1) 2026年以降はIMF予測。(データは2026年4月14日公表、4月1日までに入手可能だった統計情報に基づく「参照予測」。)

(注2) インドは会計年度ベース。

(注3) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国。

(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

市場の注目材料について

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

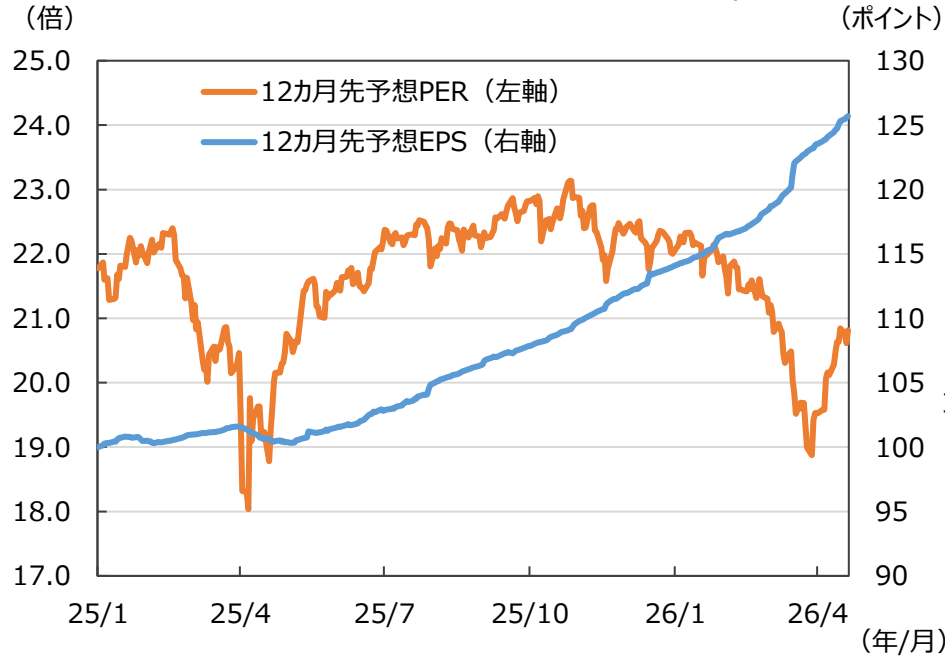
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

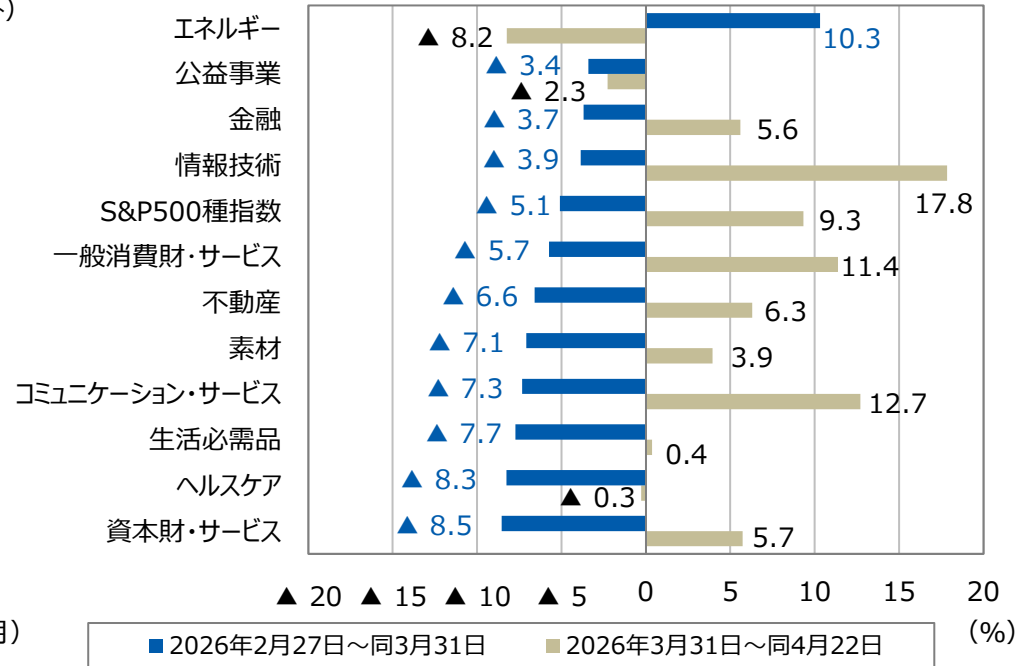
ハイテク関連を中心に、好調な企業業績が再評価される局面に

- 中東情勢が緊迫化する中でも、米国企業の業績見通し（12カ月先予想EPS）は拡大基調が続いています。中東和平協議への期待などから、S&P500種指数は4月22日に最高値を更新しましたが、株価指標（12カ月先予想PER）でみると2025年10月ピーク比で割高感はありません。
- S&P500種指数の業種別騰落率をみると、3月はエネルギーを除く全業種が下落した一方で、4月（22日時点）は情報技術やコミュニケーション・サービスなどハイテク関連セクターの上昇が目立ちました。地政学的リスクが残る中でも、好業績が期待される企業や業種を選別する動きがみられます。

＜米国株（S&P500種指数）のPERとEPS＞
（2025年1月3日～2026年4月22日、日次）



＜S&P500種指数の業種別騰落率（現地通貨ベース）＞



(注1) PER：株価収益率、EPS：1株当たり純利益。
 (注2) 12カ月先予想EPSは、2025年1月3日を100として指数化。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

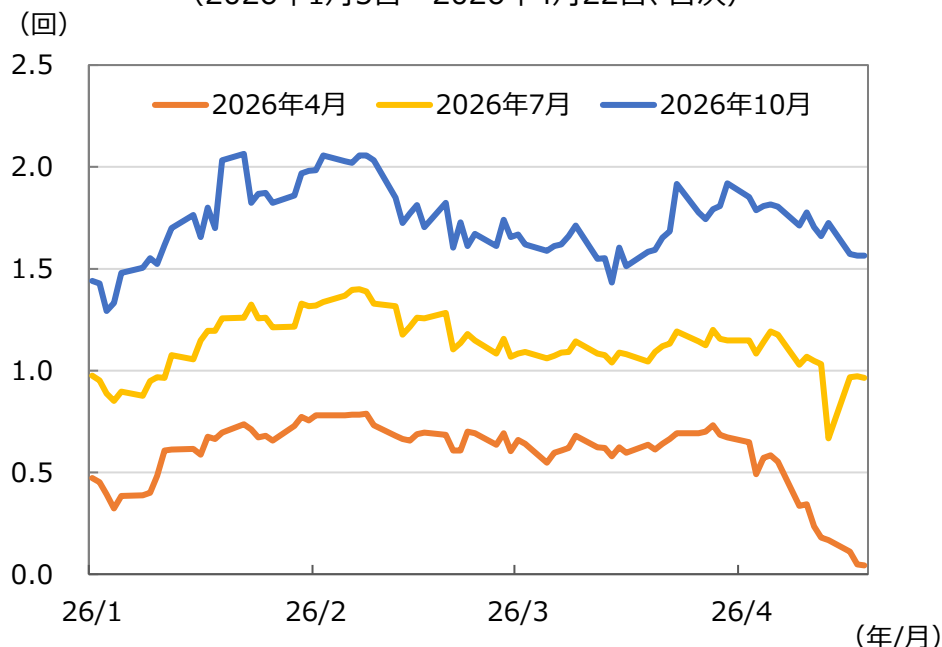
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

日銀の利上げ観測が高まる局面では、バリュー株優位の展開に

- 中東情勢をめぐる不確実性が残る中でも、金融市場では、日銀の利上げは2026年7月までに1回、年内計2回程度との予測が維持されています。原油高によるインフレ上振れリスクや日銀のタカ派的な情報発信などを踏まえると、今後も折に触れて利上げ観測が高まる局面がありそうです。
- 足元では、AI・半導体などハイテク関連企業を中心に、グロス（成長）株の上昇が目立っています。一方、中東情勢の緊張緩和を受けて日銀の利上げ観測が高まる局面では、景気循環業種や金利上昇の恩恵を受けやすい金融業を含むバリュー（割安）株が優位となる展開も想定されます。

＜金融市場が織り込む日本の利上げ回数予測の推移＞

(2026年1月5日～2026年4月22日、日次)

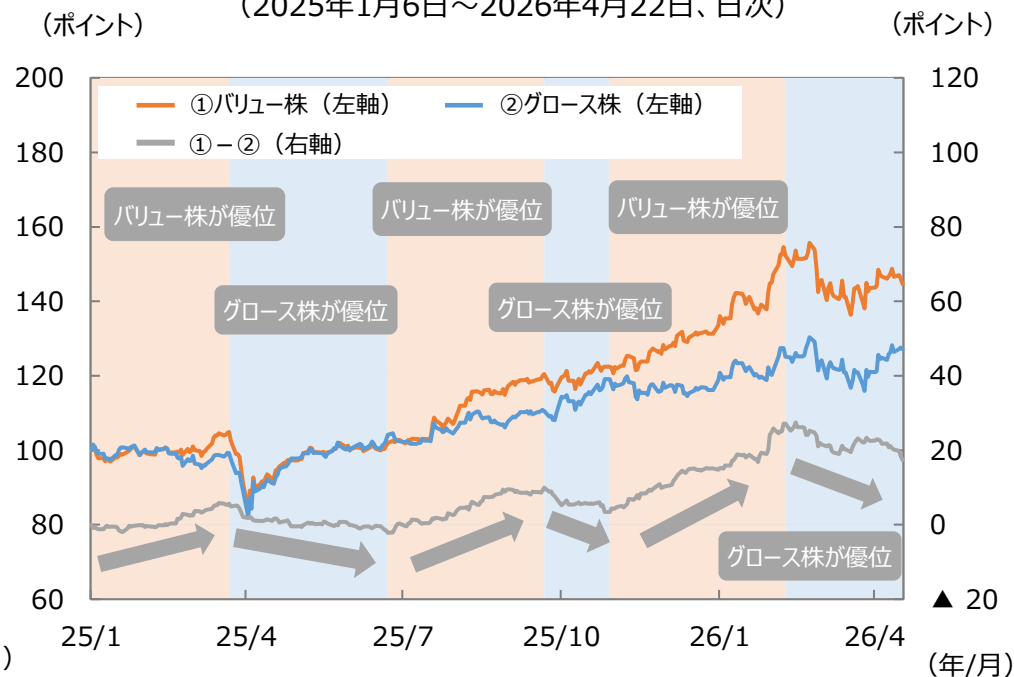


(注) 利上げ回数予測は、OIS（翌日物金利スワップ）市場における無担保コール翌日物金利の各会合（2026年4月、7月、10月）ごとの織り込み金利水準を基に算出、25ベースポイント（bp、1bp=0.01%）/回で計算。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜日本株指数（スタイル別）の推移＞

(2025年1月6日～2026年4月22日、日次)



(注) バリュー株：TOPIXバリュー指数、グロス株：TOPIXグロス指数。2025年1月6日を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要国の経済動向

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

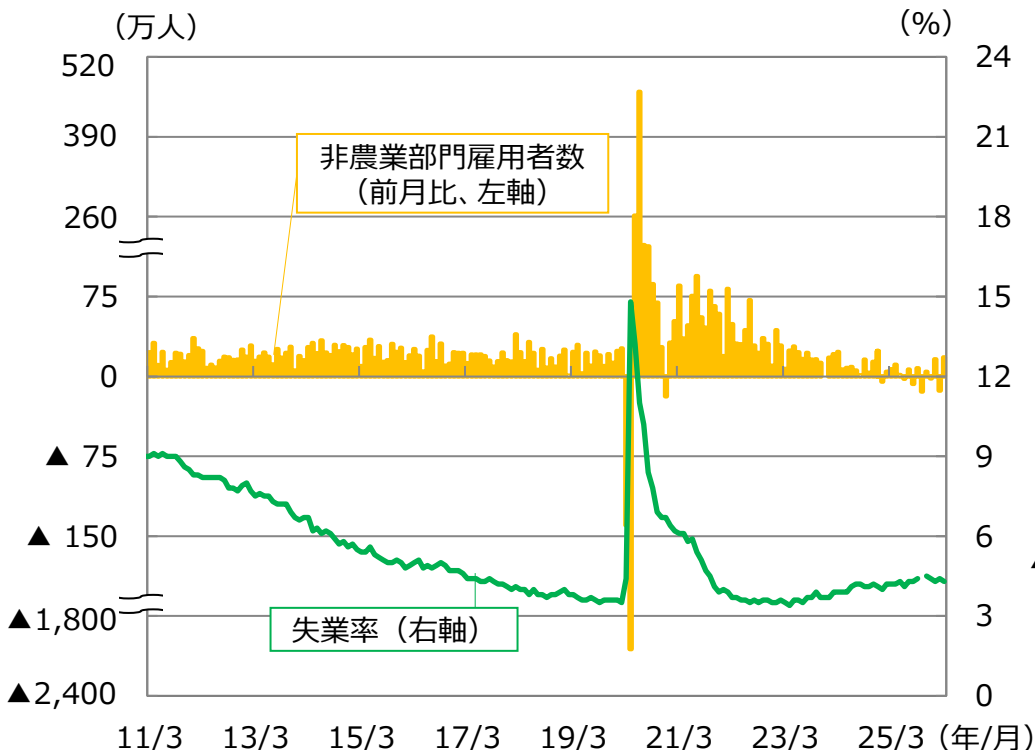


雇用市場は持ち直しの兆し、企業業績は増益基調を維持

- 3月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比+17万8千人と市場予想を上回り、失業率は4.3%と前月から0.1ポイント低下しました。ただし、ストライキの解消や悪天候の反動といった一時的な要因を考慮すると、労働市場の基調的な改善は緩やかにとどまっているとみられます。
- LSEG（ロンドン証券取引所グループ）によれば、米国の主要企業500社の企業業績は、2026年第1四半期（1-3月期）以降も、2桁増益基調を維持する見通しです。今後は、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格高騰の影響を見極める必要があるとみられます。

<雇用統計の推移>

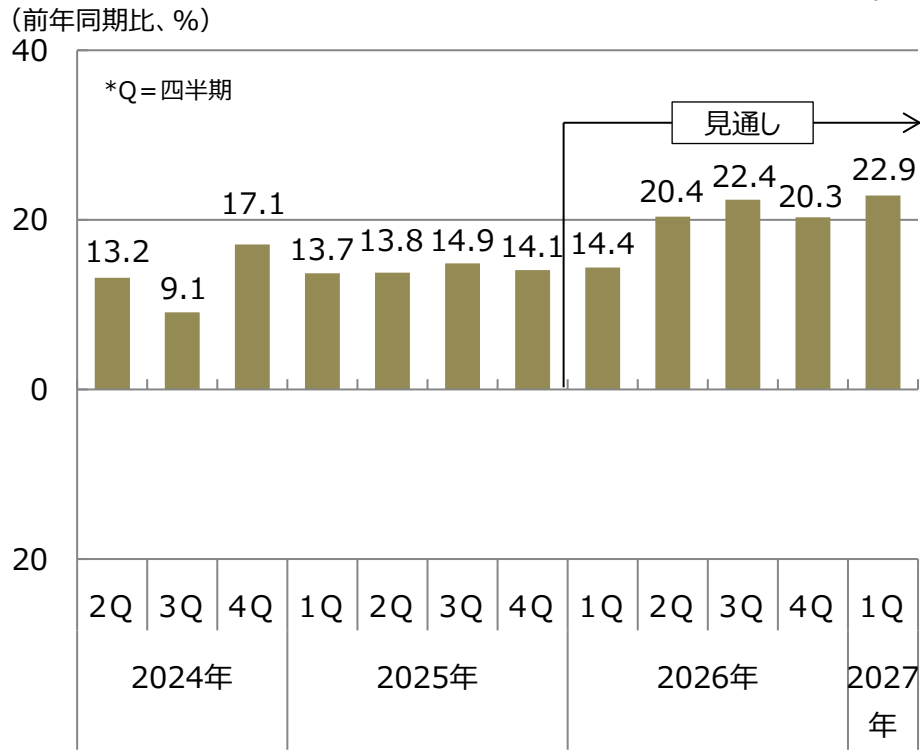
2011年3月～2026年3月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<米国の主要企業500社の最終利益の伸び>

2024年第2四半期～2027年第1四半期（2026年4月17日現在）



(注) 2026年第1四半期以降はLSEGによる見通し。

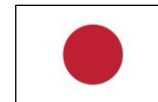
(出所) LSEG I/B/E/Sの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

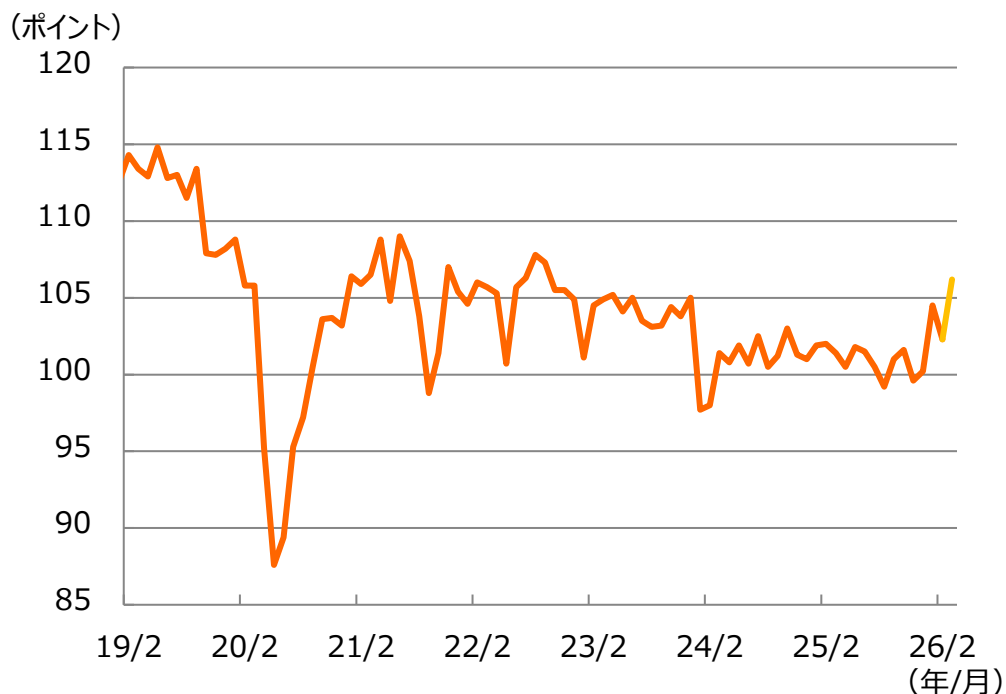
中東情勢の影響で一時減速も、2026年度後半に持ち直しへ



- 2026年度の成長率は、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格高騰の影響を踏まえ、前年比+0.7%にとどまる見通しです。2026年度前半は原油高を主因に一時減速するものの、その後は根強い設備投資需要などが支えとなり、2027年度の成長率は同+1.0%へ改善すると見込まれます。
- 弊社では、2025年度の経常利益は前年比+12.2%、2026年度は同+3.9%と予想しており、企業業績は増益基調が続くと見込んでいます。今後は、原油高などのコスト上昇が企業業績に及ぼす影響に留意が必要とみられます。 *業績は三井住友DSアセットマネジメントのカバレッジ銘柄373社（除く金融）

＜鉱工業生産指数の推移＞

2019年2月～2026年3月、月次



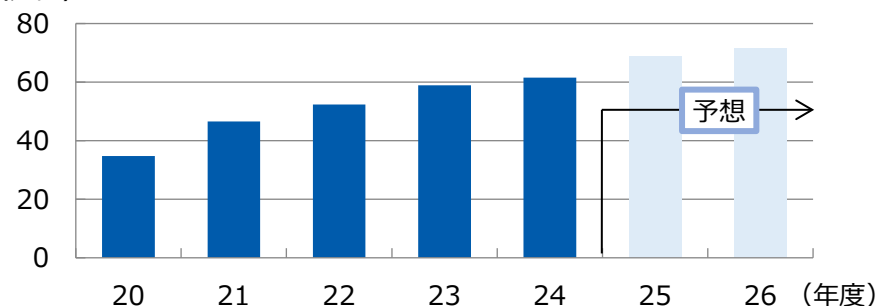
(注1) データは2020年の平均を100として指数化。

(注2) 2026年3月は予測値、製造工業生産予測指数の補正値を基に算出。

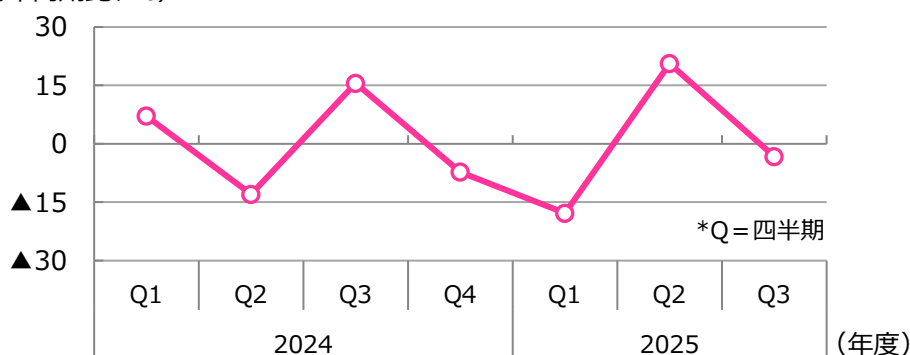
(出所) Bloomberg、経済産業省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜日本企業の経常利益の金額および伸び率の推移（除く金融）＞

(兆円) 2020年度～2026年度



(前年同期比、%) 2024年度第1四半期～2025年度第3四半期



(注) 上グラフの2025年度以降は三井住友DSアセットマネジメントの予想。

(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

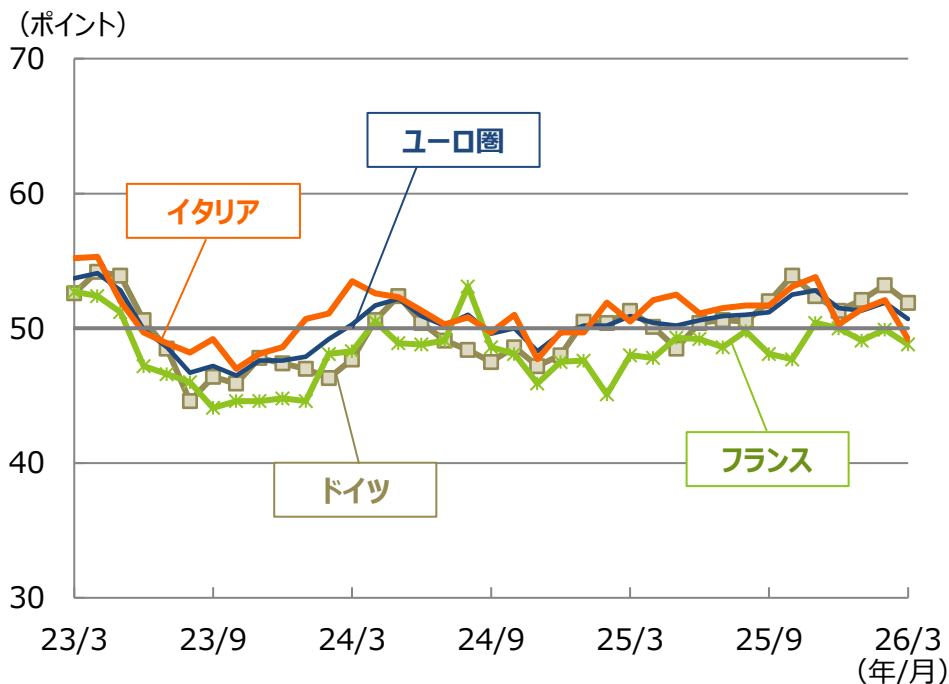


中東情勢の影響で一時減速も、拡張的な財政政策が下支え

- 中東情勢の緊迫化を背景とするエネルギー価格高騰の影響を受けて、短期的に景気減速が見込まれるものの、堅調な雇用市場や内需拡大が下支えとなるとみられます。また、各国の国防費やインフラ投資といった財政支出の拡大などを背景に、景気は底堅く推移すると見込まれます。
- LSEGによれば、ストックス欧州600指数（STOXX 600）ベースの2025年第4四半期（10-12月期）の最終利益は前年同期比▲2.0%となりましたが、2026年以降の企業業績は改善に向かう見通しです。今後は、中東情勢の緊迫化やエネルギー高の影響に留意が必要とみられます。

＜ユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）の推移＞

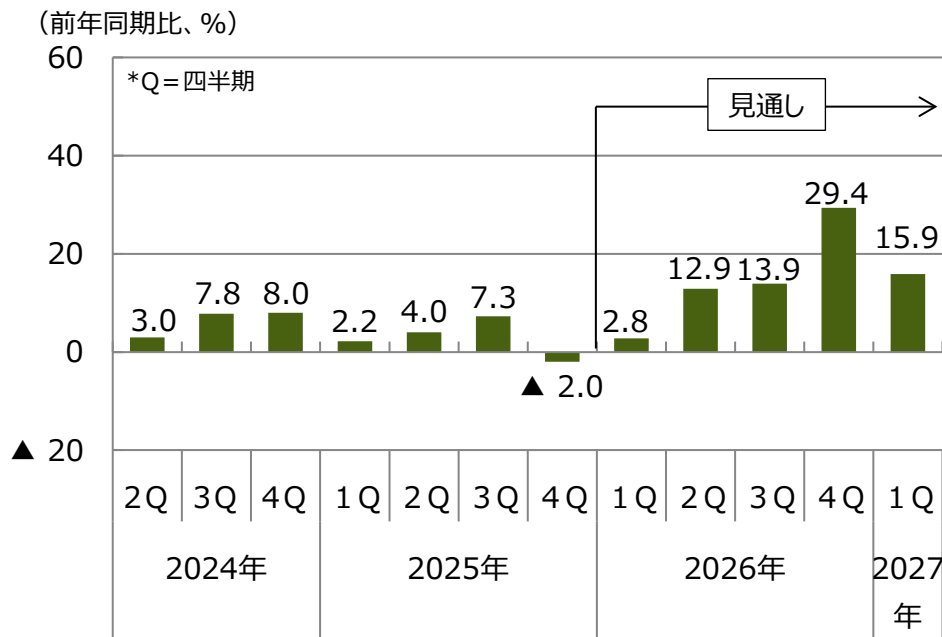
2023年3月～2026年3月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜欧州の主要企業600社の最終利益の伸び＞

2024年第2四半期～2027年第1四半期（2026年4月16日現在）



(注) 2026年第1四半期以降はLSEGによる見通し。

(出所) LSEG I/B/E/Sの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

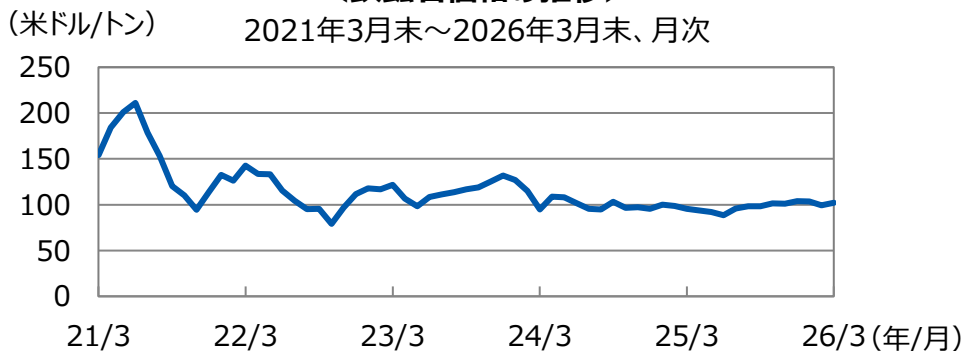
将来予告なく変更される場合があります。



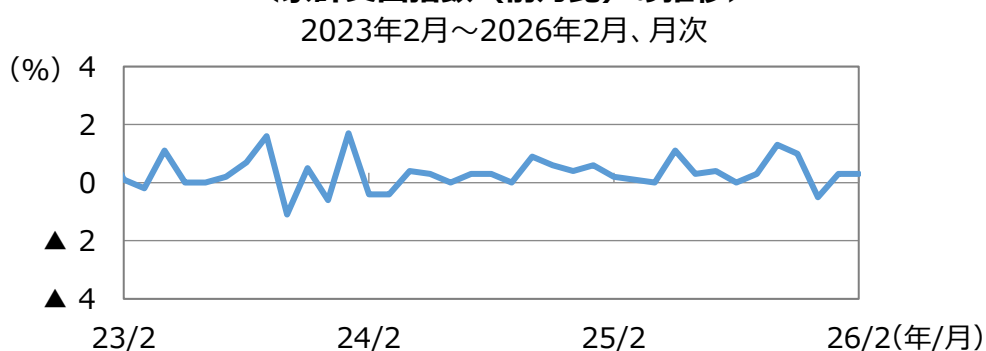
持続的なインフレ上振れを背景に、追加利上げの見込み

- 2月の家計支出指数は前月比+0.3%となりました。引き続き、雇用市場が堅調に推移する中、個人消費など内需は底堅さを保つと見込まれます。また、商品市況が底堅く推移していることも景気を支える要因となる一方で、中東情勢の緊迫化による物価への影響には留意が必要とみられます。
- RBA（豪州準備銀行）は2026年3月会合において、政策金利を4.1%に引き上げました。足元では雇用市場の底堅さが示される中、インフレ率はRBAの目標レンジを上回っています。基調インフレ率も上振れる中、弊社では2026年5月に追加利上げが実施されると見込んでいます。

＜鉄鉱石価格の推移＞

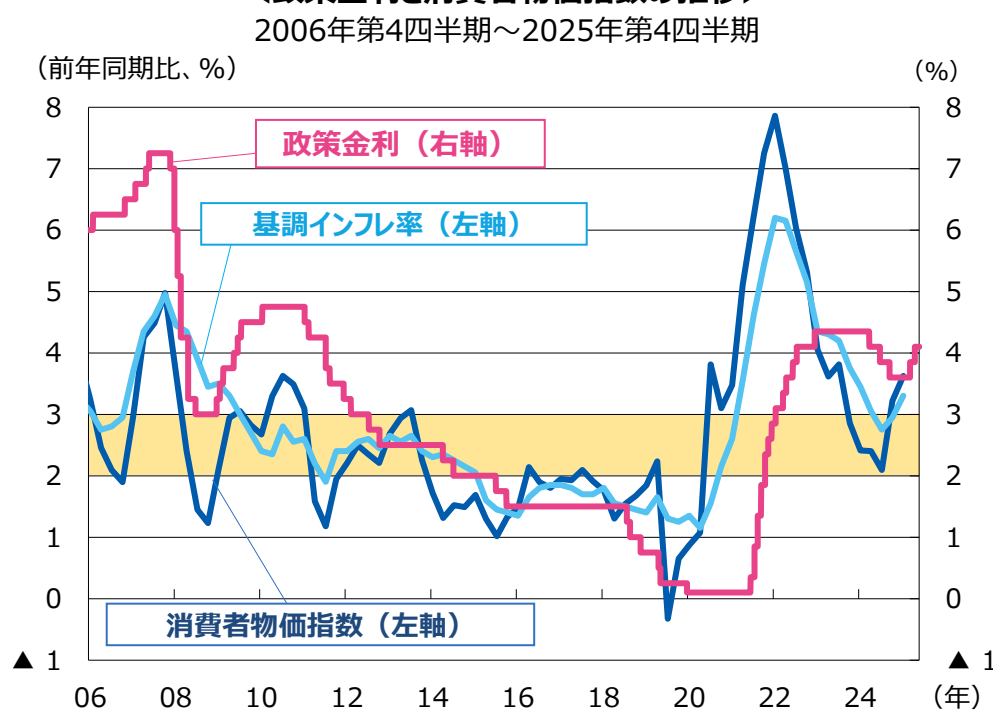


＜家計支出指数（前月比）の推移＞



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜政策金利と消費者物価指数の推移＞



(注1) 黄色の帯はRBAのインフレ目標（前年比+2.0～+3.0%）。
基調インフレ率はトリム平均値と加重中央値の平均。

(注2) 政策金利のデータは2006年12月末～2026年4月22日、日次。

(出所) ABS、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

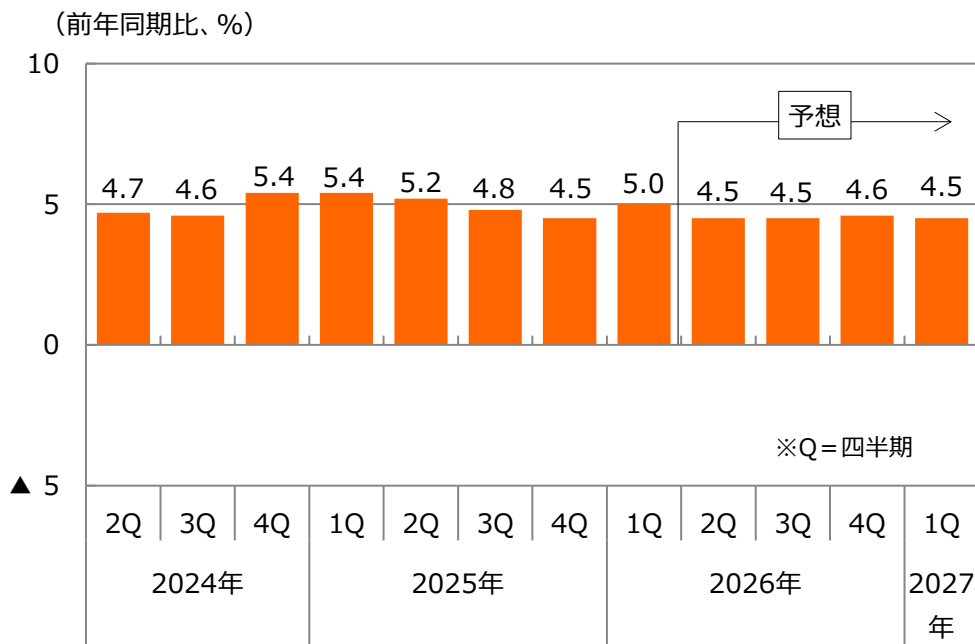


経済成長率は5%台へ回帰するも、需要不足は継続

- 2026年第1四半期（1-3月期）の実質GDPは前年比+5.0%となり、3四半期ぶりに5%台の成長率へ回帰しました。引き続き、旺盛なハイテク投資や新興国向け輸出の拡大などが景気を下支えている一方で、需要不足の状況は続くと思われます。
- 3月の住宅価格は、一部都市で改善が見られるものの、依然として下落傾向が続いています。若年層人口の減少など、構造的な住宅需要の低下が価格下落につながっているようです。住宅価格の下落を背景とした需要不足を通じたデフレ化圧力については、引き続き留意が必要とみられます。

<中国の実質GDP成長率の推移>

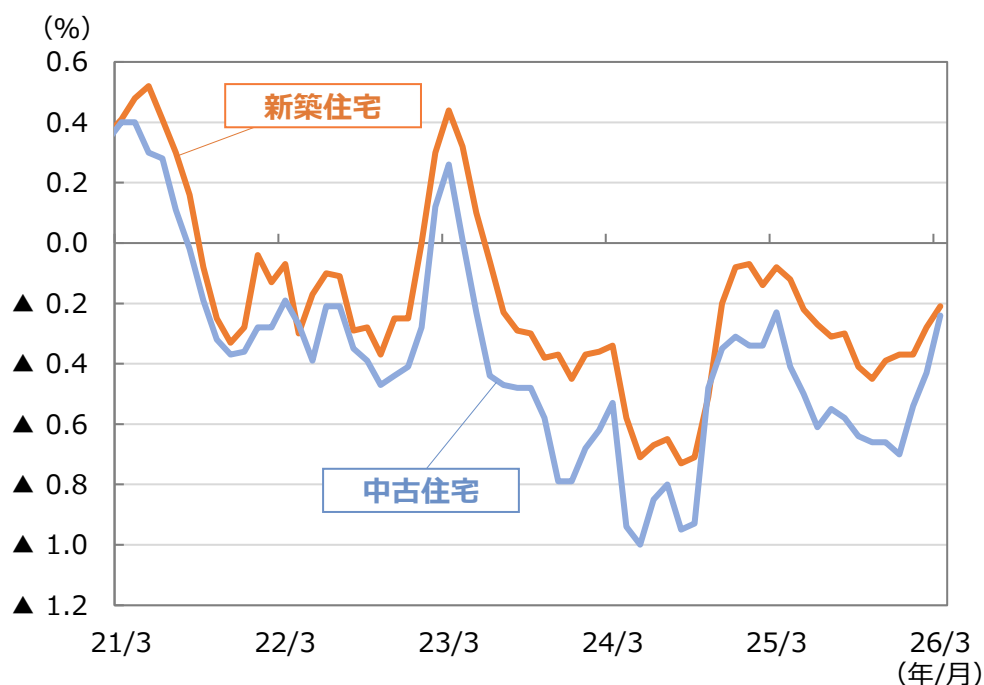
2024年第2四半期～2027年第1四半期



(注) 2026年第2四半期以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<中国の住宅価格指数（前月比）の推移>

2021年3月～2026年3月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要市場の見通し/ご参考データ

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産		コメント	見通し								
			弱気		中立		強気				
株式	日本	上昇基調が続くと予想します。中東情勢の緊張緩和によって原油価格が徐々に低下し、中期的には景気の回復基調が続くとみえます。また、賃金と物価の好循環や企業統治改革といった前向きな動きが続く中、2026年央にかけて高市政権の政策期待などが株価を支えるとみえます。原油高の長期化は引き続きリスクと考えます。									
	米国	緩やかな上昇を予想します。中東情勢が徐々に安定化に向かうと見込まれる中、減税効果や有事に進行した米ドル高の修正が企業業績を押し上げるとみえます。特に内需関連、ハイテク関連企業などに業績の上方修正余地があると考えます。米国は世界最大の産油国であるため原油価格高騰による悪影響は相対的に小さいとみえますが、原油高が長期化し、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測が強まれば株価の重石になるとみえます。									
	欧州	緩やかに上昇すると予想します。中東情勢が徐々に安定化に向かうと見込まれる中、財政拡大効果などに支えられ、景気の回復基調は維持されるとみえます。金融、資本財、交易など内需関連企業を中心とした業績の上方修正余地が支えになる一方、ECB（欧州中央銀行）の利上げ前倒し観測が株価の重石になるとみえます。									
	オーストラリア	もみ合う展開を予想します。良好な雇用環境などを背景に内需が底堅さを保つ見通しの中、ガス価格高騰は交易条件の改善要因とみられます。一方、環太平洋の他市場と比べ割高感があるのに加え、根強いインフレ圧力を背景にRBAは5月に3会合連続の利上げを実施するとみられることが重石になるとみえます。									
	アジア	先進国*	香港は、中国の景気・株価対策の効果は織り込み済みとみられ、上値余地は限定的とみえます。シンガポールは、時価総額に占めるウェイトが大きい主要銀行について、利ザヤ改善の一服が視野に入ってきているものの、金利上昇局面では株価は相対的に底堅い推移が見込めそうです。原油高の長期化は引き続きリスクと考えます。								
		新興国	情報技術関連企業を中心に業績見通しは良好ですが、株価はバリュエーション拡大期待などの好材料をある程度織り込んだ水準とみられることから、横ばい圏で推移すると予想します。エネルギー輸入依存度の高い国について、原油価格高騰が長期化すれば株価の重石となるとみえます。								
	新興国	バリュエーションはある程度好材料を織り込んだ水準とみえますが、世界景気が底堅さを保つ中、情報技術関連企業を中心とした良好な業績見通しから高値圏での推移を予想します。エネルギー輸入依存度の高い国について、原油高の長期化は引き続きリスクと考えます。									
リート	日本	緩やかな回復を予想します。中東情勢の不透明感や日銀の利上げ観測が重石となる一方、国内景気が回復基調に向かう中で底堅い推移を見込みます。中期的には、オフィスの賃料上昇が続いていることや、インフレに強い資産としての再評価が進むことで、投資口価格は良好なファンダメンタルズを背景に緩やかな回復を予想します。									
	アジア	割安感やFRBの利下げ観測が継続していることなどを背景に底堅く推移するとみえます。シンガポールは、業績のモメンタム（勢い）が改善傾向にあり、底堅く推移すると予想します。オーストラリアは、追加利上げ観測が重石となる一方で、底堅い国内景気が支えとみえます。香港は、消費の域外流出が落ち着きつつあることが支えとみえます。									

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

*アジア先進国は香港、シンガポール

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産	コメント	見通し		
		弱気	中立	強気
債券	日本			
	米国			
	欧州			
	オーストラリア			
	新興国			
通貨	米ドル			
	ユーロ			
	豪ドル			

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

		単位	2026/4/22	2026年 6月末	2026年 9月末	2026年 12月末	2027年 3月末
			現値	着地	着地	着地	着地
株式	日経平均株価	円	59,585.86	59,300	60,800	61,600	61,600
	NYダウ工業株30種	米ドル	49,490.03	49,000	50,000	51,000	51,000
	ストックス欧州600	ポイント	613.88	610	620	630	630
長期金利	日本国債（10年）	%	2.40	2.50	2.55	2.65	2.75
	米国国債（10年）	%	4.30	4.30	4.30	4.20	4.10
	ドイツ国債（10年）	%	3.01	3.10	3.10	3.00	3.00
為替	米ドル円	円	159.51	160.00	159.00	159.00	158.50
	ユーロ円	円	186.83	185.60	186.03	186.03	185.45
	豪ドル円	円	114.18	114.00	114.00	114.00	113.00
	ブラジルレアル円※	円	32.08	30.20	29.40	29.40	29.40
政策金利	日銀（無担保コール翌日物金利）	%	0.74	1.00	1.00	1.25	1.50
	FRB（FFターゲット金利）	%	3.75	3.75	3.75	3.75	3.50
	ECB（預金ファシリティ金利）	%	2.00	2.25	2.50	2.50	2.50
	豪州中銀（Cashターゲット金利）※	%	4.10	4.35	4.35	4.35	4.35
	ブラジル中銀（Selicターゲット金利）※	%	14.75	14.25	13.75	12.75	12.00
商品	原油（WTI）	米ドル	92.96	94.0	83.0	78.0	75.0

(注1) ※がついた数値は参考値です。現値は2026年4月22日現在の実績値（但し、FRB（FFターゲット金利）は誘導目標の上限金利）。着地は各月末の予想値。

(注2) 原油（WTI）は、1バレルあたりで三井住友DSアセットマネジメントの経済見通し策定の際の前提値を掲載しています。

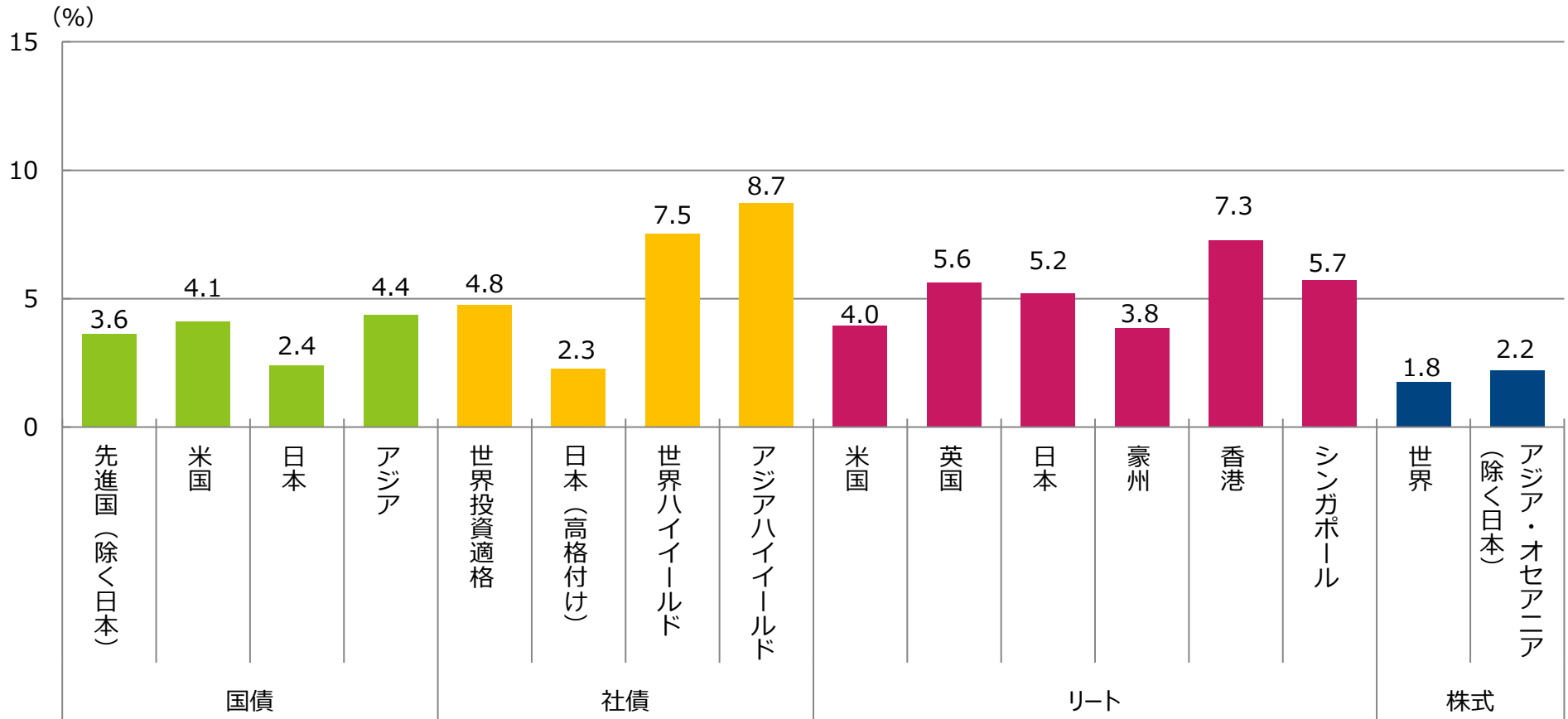
(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り
(2026年3月末現在)



(注) 使用指数は最終ページを参照。データは四捨五入のうえ小数点第一位までを表記。

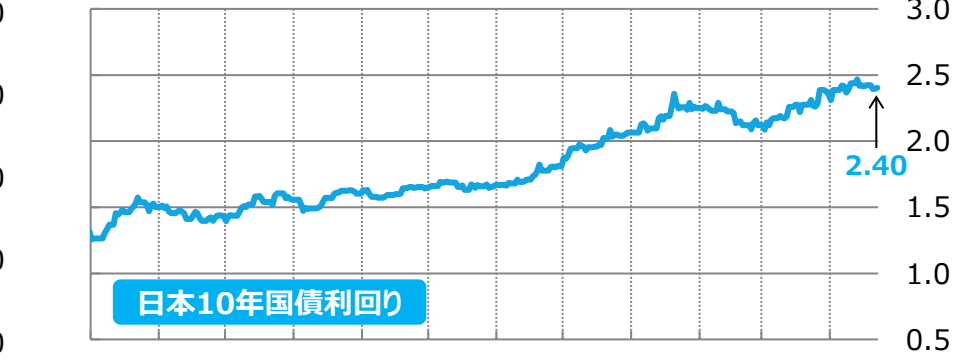
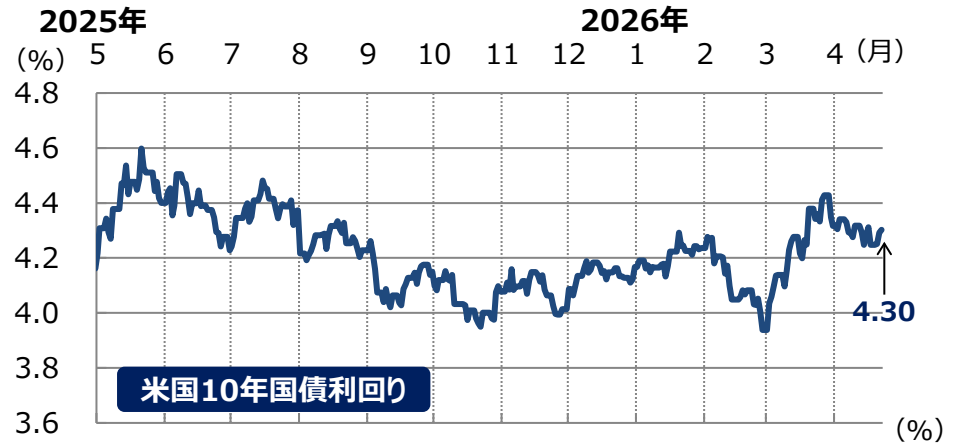
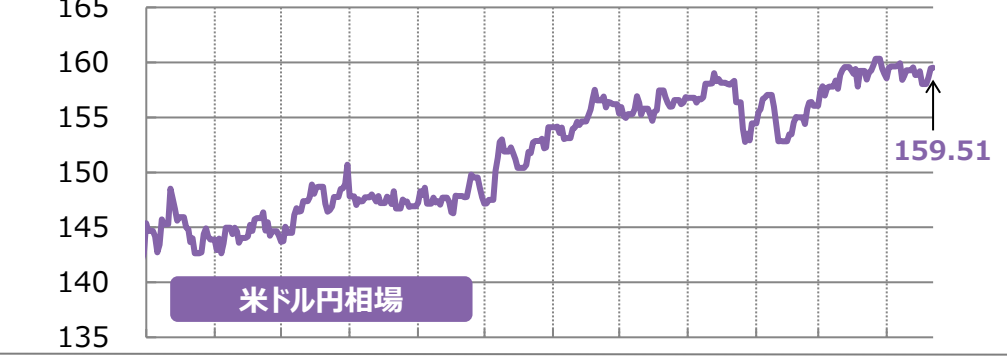
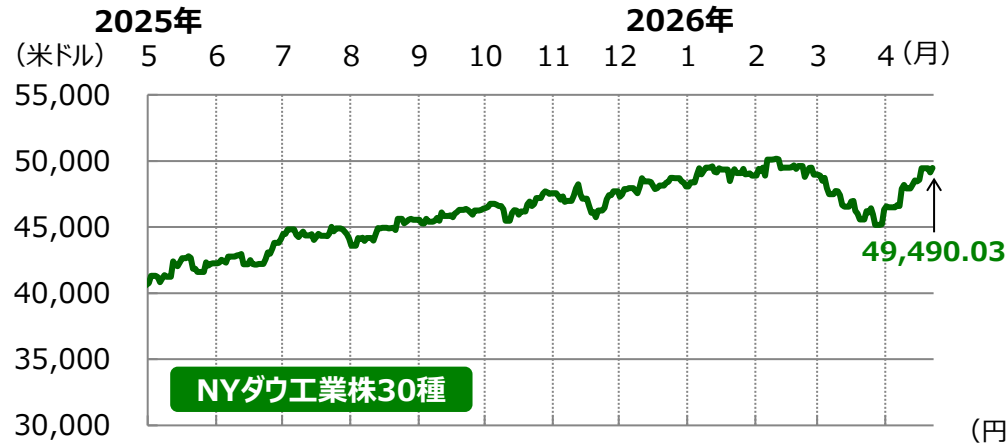
(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

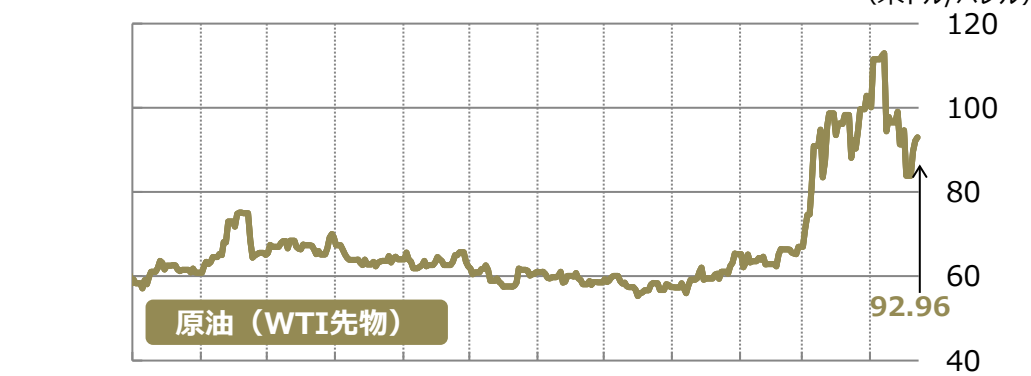
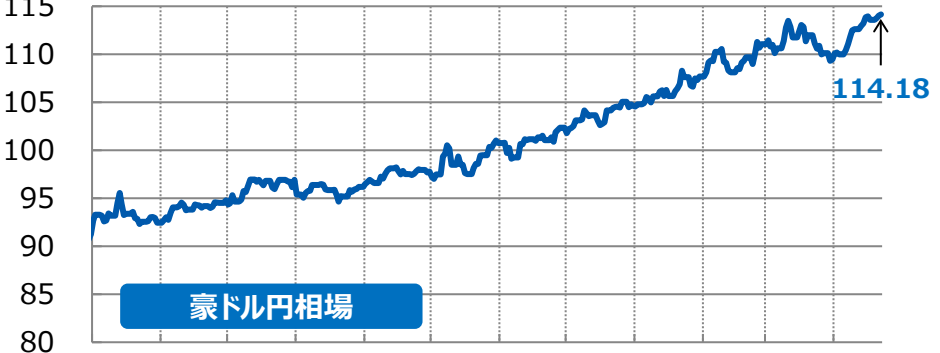
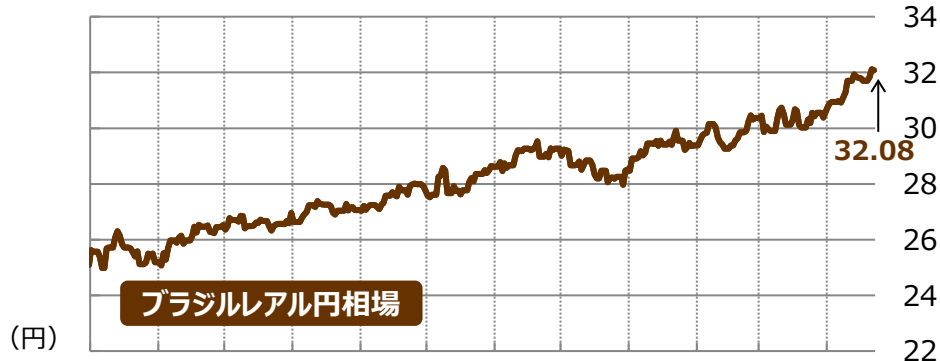
<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場(対円)の推移



(注1) データは2025年5月1日～2026年4月22日、日次。
(注2) 数値は2026年4月22日終値。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 為替相場(対円)および資源価格の推移



(注1) データは2025年5月1日～2026年4月22日、日次。
 (注2) 数値は2026年4月22日終値。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

<使用指数について> 当資料で使用した指数については以下の通りです。

(「<ご参考> 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り」ページに該当) 先進国国債 (除く日本) : FTSE世界国債インデックス (除く日本)、米国国債 : FTSE米国国債インデックス、日本国債 : FTSE日本国債インデックス、アジア国債 : JPMorgan GBI-EM Asia Broad Diversified、世界投資適格社債 : ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、日本社債 (高格付け) : NOMURA-BPI事業債指数、世界ハイイールド社債 : ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド・インデックス、アジアハイイールド社債 : JP Morgan Asia Credit Index (JACI) コーポレート・インデックス、リート : S&P REIT指数の主な国・地域指数、世界株式 : MSCI AC ワールド・インデックス、アジア・オセアニア株式 (除く日本) : MSCI AC アジア・パシフィック (除く日本) インデックス



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.